

先進的情報技術活用事業モデルシステム開発計画書

平成 1 6 年 月 日

対象地域 :			
申請者区分:	自治体	第三セクタ、公益法人	組合 企業 コンソーシアム その他 ()
開発テーマ:	{内容を具体的かつ的確に表すテーマ名} (20字以内)		
適用技術 :	(開発に適用する先進的情報技術の内容について記入)		
概 要:	(300文字以内に開発および事業化の概要について記入)		
要望総事業額:			
合計	円	財団負担金 (50%)	円
		申請者負担金 (50%)	円
申請者連絡窓口:			
	〒・所在地;		
	団体等・部署名;		
	連絡責任者の役職・氏名;		
	連絡先 TEL、FAX;		
	E-Mail;		

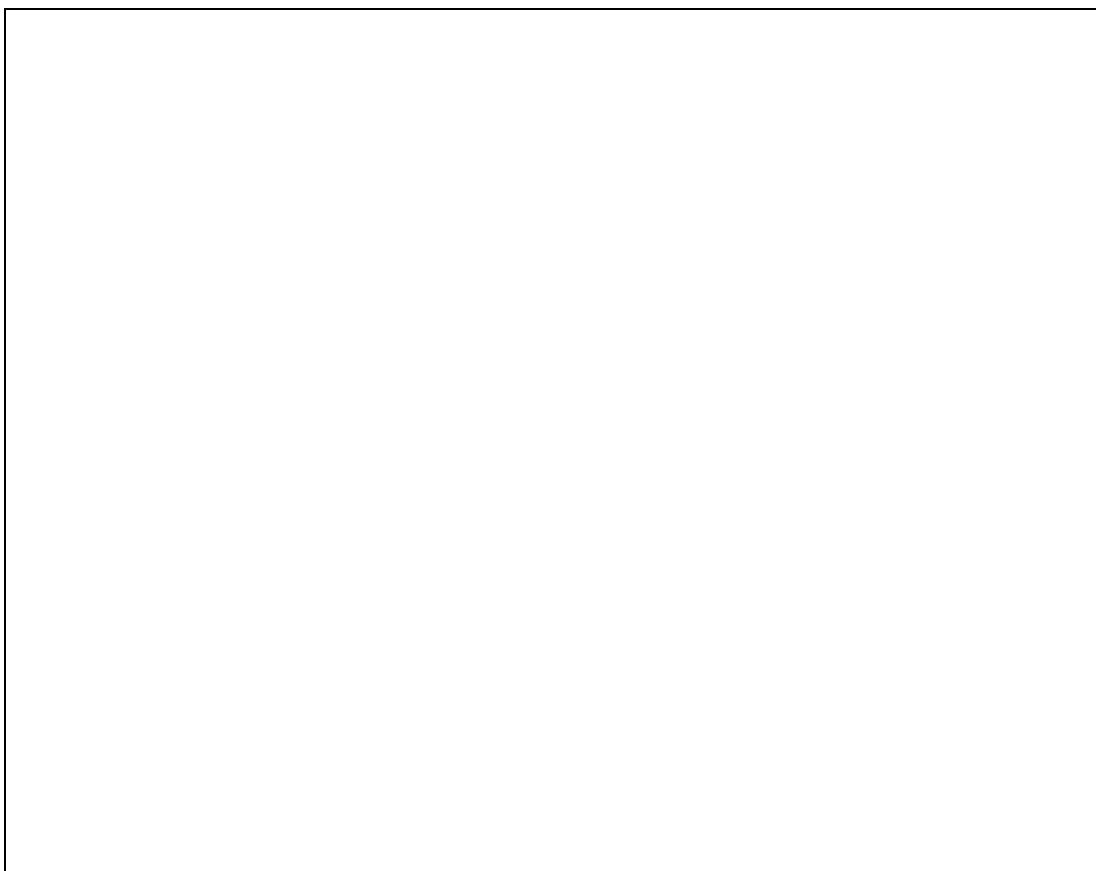
1. 目的

なるべく簡明かつ具体的に申請テーマの開発及び実証実験の実施目的を明記すること。



2. 内容

システムの機能内容について詳細に、また実施項目について明確に記述する



3 . 申請理由・背景

開発システムに関連する地域が抱える課題・問題点、システム開発の必要性・重要度、申請の必要性、システムの位置付け等を分かり易く記入

4 . 地域情報化等の取り組み状況

IT 利活用による地域活性化、地域産業の活性化、地域情報化の取り組みについてこれまで及び現状について概要を記入

5 . 地域政策における位置付け、ニーズ

全体計画、上位計画との位置付け、地域のニーズ及び実現に向けた自治体、首長・

議会、地域コミュニティ等の熱意等を記入。地域ニーズ等について調査報告書等があればその名称も記載する

--

6. 実施体制

--

7. 実施スケジュール

実施項目に合せ、線表形式で記述する。

	月	月	月	月	月	月	月	月

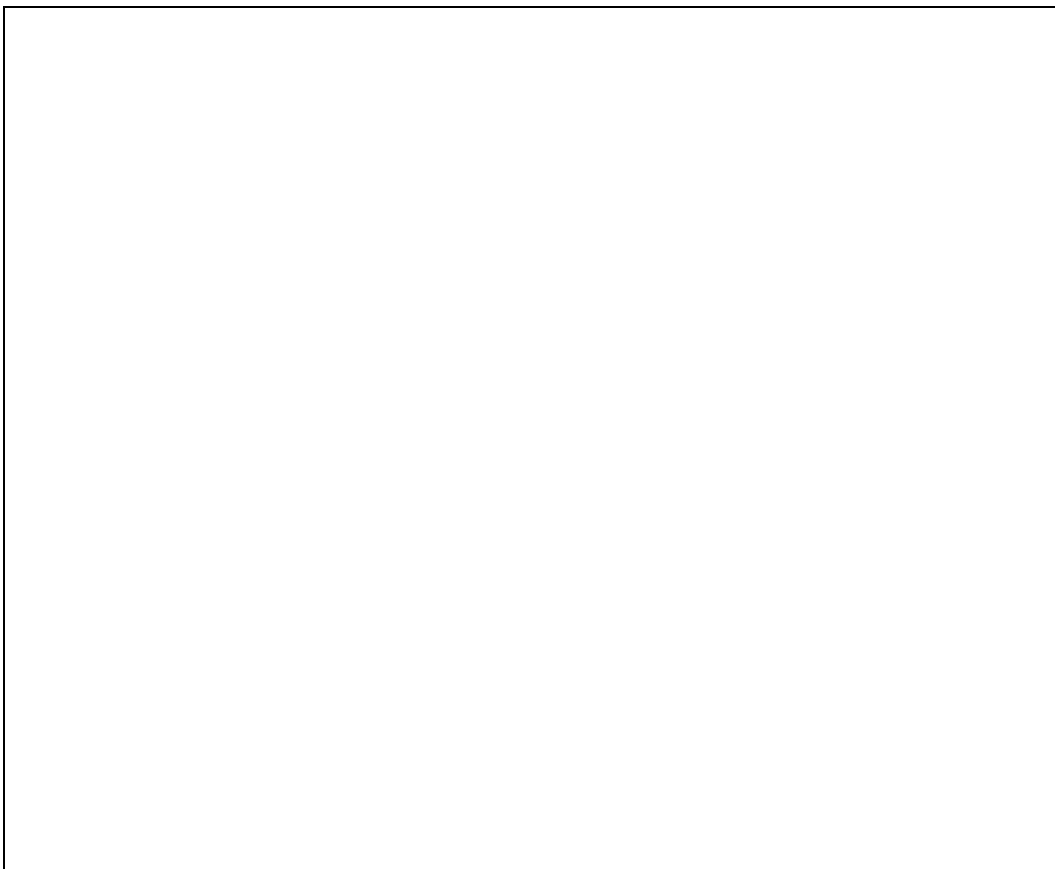
8. 開発システムのモデル性

開発システムの他地域への発展波及するモデル性、システムの発展性について記述する。



9. 予想される効果

システム化の効果、事業性、費用対効果比較等について記述。



10. 事業化の計画

< 事業化に向けた取り組み、実施内容、収支計画について記述する。 >

1) 事業化への取り組み						
2) 収支計画						
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	以降(3年度)
実施内容						
実施主体						
実施費用	収入	事業収入 (事業予算)				
	支出	継続開発費 (機能追加等)				
		運用経費				
		機器維持費				

11. システム構成図もしくは概念図 別紙で添付ください(A4版)

< A4版で作成ください。形式は自由 >

12. 経費の内訳 別紙で添付

< 別紙1の例を参考に作成 >

13. 希望の開発事業者先

開発事業者について希望企業等がある場合にその企業等先を記入。

(財)ニューメディア開発協会の賛助会員である場合はその旨も記入。

--

14. 推薦を受ける予定の自治体及び部局名(自治体申請の場合は記入不要)

--

15. コンソーシアムの構成メンバー、企業等(申請がコンソーシアム代表による場合)
<コンソーシアムを構成するメンバー企業等の団体名を記入すること。役割については6.実施体制に記載のこと>

以上

この開発計画書は別紙を含めてA4 15枚程度で作成願います。

別紙 1 経費の内訳の作成例

項	目	経費	算出基礎
1. 人件費	システム設計・開発	円	企画設計 円×人時 = 円
		円	システム設計 円×人時 = 円
		円	プログラム設計・開発 円×人時 = 円
	システム稼動・検証 環境構築	円	ネットワーク環境構築 円×人時 = 円
		円	サーバ環境構築 円×人時 = 円
		円	検証評価 円×人時 = 円
	報告書作成	円	円×人時 = 円
2. 直接経費	システムハードウ ェア機器	円	ウェブサーバ 円×台 = 円
			データベースサーバ 円×台 = 円
			ルータ等回線機器 = 円
			クライアントPC 円×台 = 円
	ソフトウェア購入	円	JAVA SDK 円×セット = 円 ×××
消耗品費	円	MO、CD-R 円×枚 = 円	
報告書印刷費	円	円×5部 = 円	
累	計	円	
	端数整理	円	(注) 千円単位に切捨ての端数処理のみに使用してください。
	小	計	円
	消費税	円	(注) 小計に対する消費税を記入

合 計	円	財団負担金（５０％）	円	申請元負担金（５０％）	円
-----	---	------------	---	-------------	---

注１）項目は内容を的確に表現する項目に適宜削除、追加、変更すること。

注２）算出基礎の項目についても、内容を明確に表現した項目にすること。

注３）報告書印刷費項目の部数数値はその値で算出すること。

【記入要領】

- 1 . 対象地域、申請者区分 : 実施対象となる市町村名等を記入。申請者区分は該当する区分にレを記入し、その他の場合は括弧内に簡略な説明を記入。
- 2 . 開発テーマ : 内容を具体的かつ的確に表すテーマ名称を20文字以内で記入。
- 3 . 適用技術 : 開発に適用する先進的情報技術等の内容について記入。
- 4 . 概要 : 開発および事業化の概要を300文字以内で記入。
適用する技術を必ず用いて記述すること。
- 5 . 要望総事業額 : 消費税込みの経費積算額を記入。
- 6 . 申請者連絡窓口 : 申請者担当者の部署、役職・氏名のほか、電話番号、FAX番号、E-mail アドレスを記入。コンソーシアムの場合は代表団体であること。
- 7 . 目的 : 申請テーマの開発・実証実験の実施目的を簡明かつ具体的に記入。
- 8 . 内容 : 開発するシステムの機能内容、構成について詳細記入。
実施項目について記入すること。
- 9 . 申請理由・背景 : 開発システムに関連する地域が抱える課題・問題点、システム開発の必要性、重要度、申請の必要性等の申請理由・背景を簡明かつ具体的に記入。
- 10 . 地域情報化等の取組み : 地域情報化の取組み概要について記入。
- 11 . 地域政策における位置付け、ニーズ : 開発システムの位置付け、ニーズについて記入。
- 12 . 実施体制 : 地域での合意形成、実施体制、役割について記入。
- 13 . 実施スケジュール : 構築スケジュールについて実施項目にあわせて線表形式で記入。
- 14 . 開発システムのモデル性 : 開発システムをモデルとして他地域で発展波及するポイントや適用技術が他システム等に活用できるポイントを簡潔に記入。
- 15 . 予想される効果 : 開発システムの効果、事業性について記入。
- 16 . 事業化計画 : 事業化に向けた取組み、実施内容、収支計画について記入。
- 17 . 希望開発事業者先 : 開発事業者について推薦できる希望企業があれば企業先名、企業概要を記入。協会賛助会員である場合はその旨も記入。

18. 推薦を受ける予定の自治体及び部局名

: 本事業実施段階にて推薦を受ける予定の自治体及び部局名を記入。推薦について内諾を受けている場合はその旨記入。

19. コンソーシアムの構成メンバー、企業等

: コンソーシアムを構成する団体について名称を記入する。

以上